

(2016年11月末現在)

## 主要著作目録・活動記録

### 1. 著 書

#### (1) 単 著

- 『憲法ノート』(静進堂、1969.4) 114頁。
- 『現代世界の憲法制度』(成文堂、1974.7) 288頁
- 『憲法講義 上巻』(静進堂、1974.8) 273頁
- 『国の防衛と法』(学陽書房、1975.1) 248頁
- 『憲法講義 下巻』(静進堂、1977.4) 126頁
- 『自衛権』(学陽書房、1978.1) 205頁
- 『自衛隊法と憲法第9条』(教育社、1978.10) 172頁
- 『憲法』(実務教育出版、1982.7) 279頁
- 『憲法9条と自衛隊法』(教育社、1983.4) 189頁
- 『各国憲法制度の比較研究』(成文堂、1984.1) 536頁
- 『日本国憲法の40年』(教育社、1986.5) 173頁
- 『ドキュメント日本国憲法』(三修社、1986.7) 379頁
- 『日本国憲法の誕生を検証する』(学陽書房、1986.11) 278頁
- “The Constitution and the National Defense Law System in Japan”(Seibundo、1987.9)  
185頁
- 『話題から学ぶ憲法』(自由国民社、1989.5) 230頁
- “Ten Days Inside General Headquarters(GHQ)”(Seibundo、1989.12) 210頁
- “Constitution of Japan(Chronology & Bibliography)”(Oceana Publications, Inc、  
1990.4) 46頁
- 『よくわかる平成憲法講座』(TBSブリタニカ、1995.2) 287頁
- 『憲法体系の類型的研究』(成文堂、1997.1) 536頁
- 『日本国憲法を考える』(文春新書、1999.3) 238頁
- 『日本国憲法はこうして生まれた』(中央公論新社、2000.4) 419頁
- 『ここがヘンだよ!日本国憲法』(アスキー・コミュニケーションズ、2001年) 277頁
- 『テロ対策関連三法』(内外出版、2001.11) 79頁(解説部分9頁)

『有事法制の現況—法案読解と展望—』(内外出版、2002. 9)175頁(解説部分20頁)

『有事法制の解説』(内外出版、2003. 7)71頁(解説部分24頁)

『日本国憲法成立過程の研究』(成文堂、2004. 3)405頁

『現代世界の憲法動向』(成文堂、2011. 2)382頁

『図説 日本国憲法の誕生』(河出書房新社、2011. 4)120頁

『憲法改正の論点』(文春新書、2013. 8)254頁

『いちばんよくわかる! 憲法9条』(海竜社、2015. 4)242頁+参考資料12頁

『世界の憲法を知ろう 憲法改正への道しるべ』(海竜社、2016. 6)253頁

## (2) 監 修

『憲法 21世紀に向けて』(資料監修、読売新聞社編、読売新聞社、1994. 1  
2)366頁

『日本国憲法が驚くほどよくわかる本』(ワニブックス、2002. 12)223頁

『詳解 有事法制』(2004. 8、内外出版)205頁

『詳解 有事法制 17年増補版』(2005. 7、内外出版)287頁

『防衛省移行の概要』(2006. 8、内外出版)158頁

『世界地図でわかる日本国憲法』(講談社、2008. 4)127頁

## (3) 共 著

『世界の憲法』(大西邦敏監修、成文堂、1971. 9)執筆部分「韓国憲法」「ドイツ連邦共和国基本法」「ギリシア国憲法」116頁

『憲法読本』(共著者 奥原唯弘、梅木崇、西岡祝、高文堂、1971. 9)執筆部分

「天皇」「国会」「内閣」「司法」117頁

『政治学読本』(共著者 奥原唯弘ほか、高文堂、1971. 9)執筆部分「政治機構の比較」「選挙と議会政治」62頁

『政治学講義』(奥原唯弘・小林正敏編、成文堂、1972. 4)執筆部分「デモクラシー」30頁

『比較憲法講義』(清水望編、青林書院新社、1972. 10)執筆部分「二院制」41頁

『判例演習シリーズ 憲法1 統治の機構と作用』(林修三・中山健男・奥原唯弘編、成文堂、1973. 6)執筆部分「法律時期の成立—臨時物資需給調整法違反

物価統制令違反被告事件—」5頁

『判例演習 シリーズ憲法2 基本的人権』(林修三・中山健男・奥原唯弘編、成文堂、1973. 9) 執筆部分「団結権・団体行動権の制限」7頁

『口語防衛法』(宇都宮静男監修、自由国民社、1974. 1) 執筆部分「防衛庁設置法」「自衛隊法」ほか332頁

『演習憲法』(林修三・奥原唯弘編、高文堂、1975. 11) 執筆部分「自衛権と戦力」8頁

『憲法』(共著者 戸津正勝、萩原直三、駒沢書店春秋社、1977. 10) 執筆部分「序説」「財政」「地方自治」「憲法の改正」34頁

『衆参両院議長の地位と権限』(共著者 戸津正勝、教育社、1978. 11) 186頁

『日米の安全保障と各党の防衛政策』(共著者・吉原恒雄、教育社、1979. 1) 145頁

『基本マスター 憲法』(共著者 斉藤寿、小林弘人ほか、法学書院、1979. 8) 執筆部分「バス会社の運転手採用の際における前歴調査」ほか

『法律マスター講座 憲法コース』(林修三監修、実務教育出版、1981) 執筆部分「教材Ⅰ ガイドブック」23頁、「教材Ⅱ テキストブック」279頁ほか

『転機に立つ日本の防衛』(共著者 上條末夫、学陽書房、1982. 3) 執筆部分「防衛法制の問題点と整備」86頁

『世界政治ハンドブック』(飯坂良明・清水望・堀江湛・宮里正弦編、有斐閣、1982. 4) 執筆部分「インド(共稿)」22頁

『世界の国防制度』(大平善梧編、第一法規、1982. 9) 執筆部分「インドネシア」50頁

『各国憲法論』(共著者 網中政樹、石田栄仁郎ほか、学陽書房、1982. 9) 執筆部分「ソ連の憲法」41頁

『日本憲法の諸問題 小森義峯先生還暦記念論文集』(1983. 5、嵯峨野書院) 執筆部分「憲法9条の考え方」14頁

『憲法における制度と思想 清水望先生還暦記念』(成文堂、1984. 11) 執筆部分「憲法の分類—一つの試論として—」24頁

『日本国憲法講義』(奥原唯弘編、啓正社、1986. 5) 執筆部分「戦争の放棄」24頁

『日本国憲法制定の経緯— 連合軍総司令部の憲法文書による—』(犬丸秀雄監修、第一法規、1989. 2) 執筆部分「内閣書記官長との会談」など18ドキュメント

『憲法の諸問題 奥原唯弘教授還暦記念論文集』(成文堂、1989. 7) 執筆部

- 分『改憲論・護憲論』再考」28頁
- 『世界の国防制度(新訂)』(防衛法学会編、第一法規、1991.10)執筆部分「イギリス」15頁
- 『憲法を考える』(読売新聞社調査研究部編、1993.3)報告部分「憲法9条に関する学説と成立過程」20頁
- 『法と正義 田上穰治博士追悼論文集』(比較憲法学会編、政光プリプラン、1993.5)執筆部分「憲法見直し論議の今日的意義」10頁
- 『現代における憲法問題の諸相 小森義峯教授古稀記念論集』(国書刊行会、1994.2)執筆部分「最近の世界の憲法動向」29頁
- 『憲法における欧米的視点 清水望先生古稀記念』(成文堂、1995.1)執筆部分「各国憲法と宗教」37頁
- 『戦後を超える』(21世紀日本フォーラム編、嵯峨野書院、1995.12)執筆部分「日本国憲法の得たものと失ったもの」17頁
- 『安全保障への提言』(読売新聞社、1995.12)執筆部分「安全保障の法的問題点」13頁
- 『平和・安全保障と法』(安田寛監修、内外出版、1996.4)執筆部分「わが国防衛法制の基本」23頁
- 『日本国憲法のすべて This is 読売5月号臨時増刊』(読売新聞社、1997.5)執筆部分「法制局解釈を検証する」ほか40頁
- 『現代国家の制度と人権 榎原猛先生古稀記念論集』(法律文化社、1997.11)執筆部分「現代における君主制の種々相」22頁
- 『新しい日本の国家像』(佐瀬昌盛編著、財団法人富士社会教育センター、1999.7)執筆部分「日本国憲法の光と影」「新しい憲法像」31頁
- 『新しい日本の憲法像』(共著者 大原康男、石田光義、吉原恒雄、財団法人富士社会教育センター、2000.7)執筆部分「求められる新しい憲法像」「日本国憲法の成立過程」「地方自治の諸問題」「新しい憲法像の創造に向けて」56頁
- 『日本は「神の国」ではないのですか』(加地伸行編著、小学館、2000.8)執筆部分「日本国憲法と象徴天皇制」13頁
- 『日本の安全保障法制』(内外出版、2001.4)(共著者 浜谷英博、高井晋、松浦一夫、富井幸雄)執筆部分「安全保障と法」「わが国防衛法制の基本」58頁

『憲法改正 読売試案2004年』(読売新聞社編、中央公論新社、2004.7)執筆部分「読売試案を読んで」ほか31頁

『日本の憲法 国民主権の論点』(講談社、2004.8)執筆部分「改正に向けた3つの論点」2頁

『我が国防衛法制の半世紀 発展の軌跡と展望』(共著者・安田寛ほか、内外出版、2004.12)執筆部分「憲法と自衛隊の半世紀」37頁

『実録 日本占領 GHQ改造の7年』(学習研究社、2005.8)執筆部分「日本国憲法制定」6頁(4段)

『Rethinking the Constitution Anthology of Japanese Constitution』(Translated by Fred Uleman, Japanese Research Inc.,2006)“Examining Past, Present and Future”3頁

『父が子に教える昭和史』(文藝春秋、2009.8)執筆部分「日本国憲法」7頁

『国防軍とは何か』(幻冬舎ルネッサンス新書、2013.6, 森本敏、石破茂)302頁

#### (4) 編著

『憲法基本判例』(林修三・齋藤寿・西修編、青林書院新社、1976.8)258頁

『法学・憲法』(関口雅夫・西修編、方円書林、1977.12)執筆部分「憲法序説」「財政」「地方自治」「憲法の改正」34頁

『憲法資料体系・中東』(浦野起央・西修編、パピルス出版、1979.8)上下2段組み614頁

『憲法資料体系・アジアⅠ』(浦野起央・西修編、パピルス出版、1980.10)上下2段組み609頁

『憲法資料体系・アフリカⅠ』(浦野起央・西修編、パピルス出版、1982.9)上下2段組み696頁

『日本国憲法を考える』(佐藤寛行・西修編、学陽書房、1983.8)執筆部分「憲法9条と国の安全」「憲法改正」49頁

『行政書士受験講座3憲法』(法学書院、1983.5)執筆部分「憲法」「人権宣言」ほか

『憲法資料体系・アジアⅡ』(浦野起央・西修編、パピルス出版、1984.4)上下2段組み637頁

『憲法資料体系・アフリカⅡ』(浦野起央・西修編、パピルス出版、1984.8)上

下2段組み 504 頁

『憲法資料 体系・アジアⅢ』(浦野起央、西 修編、パピルス出版、1984. 4) 上下  
2段組み637頁

『行政書士 受験講座3 憲法』(改訂版)(法学書院、1994. 10) 執筆部分「国民  
主権」「天皇制」ほか

『憲法新講』(西 修、林 烈、青山武憲編、法文館、1986. 5) 執筆部分「経済  
的自由権」ほか25頁

『日本国憲法25講』(八千代出版、1993. 9) 執筆部分「憲法を学ぶにあたって」  
「日本国憲法の成立」「平和主義(1)」「平和主義(2)」31頁

『エレメンタリ憲法』(成文堂、2001. 4) 執筆部分「憲法と現代社会」「日本国憲法  
の成立過程」「国民の権利および義務 総説、精神的自由権」47頁

『エレメンタリ憲法(新訂版)』(成文堂、2008. 6) 執筆部分「憲法と現代社会」「日  
本国憲法の成立過程」「国民の権利および義務 総説、精神的自由権」56頁

## (5) 翻訳書

『アメリカ憲法入門』(C. ハーマン・プリチェット著、村田光堂、西 修、竹花光範共  
訳、成文堂、1972. 7) 翻訳部分 81頁

『現代の全体主義と民主主義』(ウィリアム・エーベンシュタイン著、奥原唯弘監訳、  
滝沢一郎、西 修共訳、成文堂、1974. 2) 翻訳部分202頁

『政治的不服従』(L. マクファーレーン著、斉藤寿、西 修、岩下栄一共訳、早稲  
田大学出版部、1977. 5) 翻訳部分14頁、訳者あとがき12頁

『憲法改正小委員会秘密議事録』(森 清監訳、村川一郎、西 修共訳 第一法  
規、1983. 11) 翻訳部分「内閣書記官長との会談」など87頁

『世界の憲法』(アルバート・P. ブラウスタイン著、単訳、成文堂、1994. 12) 127頁

## 2. 論稿

「立法拒否権について—比較憲法的考察—」(修士論文 1966. 3)

「マグレブ諸国の憲法」(『月刊アフリカ』7巻6号、1967. 6) 3頁

「仏語圏アフリカ諸国の憲法」(『月刊アフリカ』7巻7号、1967. 7) 4頁

「南ア共和国の憲法」(『月刊アフリカ』7巻8号、1967. 8) 4頁

「スーダン共和国の憲法」(『月刊アフリカ』7巻9号、1967. 9) 3頁

- 「コンゴ民主共和国の憲法」(『月刊アフリカ』7巻10号、1967. 10) 4頁
- 「英語アフリカ諸国の憲法(1)」(『月刊アフリカ』7巻11号、1967. 11) 3頁
- 「英語アフリカ諸国の憲法(2)」(『月刊アフリカ』7巻12号、1967. 12) 3頁
- 「ソマリア・マダガスカルの憲法」(『月刊アフリカ』8巻2号、1968. 2) 4頁
- 「エチオピア共和国の憲法」(『月刊アフリカ』8巻4号、1968. 4) 4頁
- 「タイ国憲法－解説と仮訳」(『外交時報』1061号、1969. 3) 14頁
- 「議会意思の構成形態－日本国憲法59条2項に関連して」(『政研論叢』創刊号1969. 3) 13頁
- 「韓国の憲法改正問題」(『外交時報』1064号、1969. 6) 4頁
- 「アメリカ合衆国における立法拒否権」(憲法学会『憲法研究』6号、1969. 10) 33頁
- 「二院制の退潮」(『防大紀要』22輯、1971. 3) 61頁
- 「代表制について」(『防大紀要』23輯、1971. 9) 54頁
- 「ガーナの新憲法について」(『防大紀要』24輯、1972. 3) 20頁
- 「各国憲法に見る非常事態対処規定」(『法と秩序』2巻2号、1972. 4) 13頁
- 「各国憲法に見る非常事態対処規定(1)」(『防大紀要』25輯、1972. 9) 24頁
- 「モロッコ王国の憲法」(『法と秩序』2巻3号、1972. 6) 7頁
- 「カンボジア共和国憲法」(『法と秩序』2巻4号、1972. 8) 12頁
- 「韓国第4共和制憲法」(『法と秩序』2巻6号、1972. 12) 13頁
- 「世界各国憲法年表」(比較法政(創刊号)奥原唯弘と共稿、1972. 12) 63頁
- 「自衛官の法的地位」(『法と秩序』3巻2号、1973. 4) 6頁
- 「各国憲法に見る非常事態対処規定(2)」(『防大紀要』28号、1974. 3) 23頁
- 「『文民』の意味について」(『国防』1974, 8) 10頁
- 「ソ連の選挙制度」(『法と秩序』4巻5号1974. 9) 7頁
- 「憲法と平和」(『法と秩序』4巻6号、1974. 11) 9頁
- 「ザイール共和国憲法」(駒澤大学『法学論集』11号、1974. 11) 24頁
- 「ビルマ連邦社会主義共和国憲法(上)」(『外交時報』1125号、1975. 5) 10頁
- 「シリア・アラブ共和国憲法」(『法と秩序』1975. 5) 7頁
- 「ビルマ連邦社会主義共和国憲法(下)」(『外交時報』1126号、1975. 6) 9頁
- 「セネガル共和国憲法」(駒澤大学『政治学論集』2号、1975. 7) 21頁
- 「憲法9条とわが国の安全保障」(『月刊自由民主』238号、1975. 11) 7頁
- 「Political Disobedience」(翻訳 駒澤大学『法学論集』12号、1975. 11) 15頁

- 「比較憲法上からみたわが国防衛法の特徴(1)」(『防衛アンテナ』185号、1975.1  
2) 12頁
- 「比較憲法上からみたわが国防衛法の特徴(2)」(『防衛アンテナ』186号、1976.  
1) 15頁
- 「イエメン民主人民共和国憲法」(駒澤大学『法学部研究紀要』34号、1976.3)  
38頁
- 「国家緊急権に関する南北戦争時の若干の判例について」(駒澤大学『法学論集』  
13号、1976.3) 25頁
- “War and Peace (1)”(『防大紀要』33輯、1976.9) 16頁
- 「アラブ首長国連邦憲法」(駒澤大学『政治学論集』4号、1976.8) 30頁
- 「長沼事件控訴審判決と自衛隊」(『革新』75号、1976.10) 9頁
- 「『平和的生存権論』考」(『法と秩序』6巻6号、1976.11) 13頁
- 「長沼ナイキ事件控訴審判決」(駒澤大学『法学論集』14号 梅木崇と共稿、  
1976.12) 25頁
- 「カタール国暫定憲法」(駒澤大学『政治学論集』5号、1977.3) 19頁
- 「イラク共和国暫定憲法」(駒澤大学『法学論集』17号、1977.3) 16頁
- 「ソ連憲法草案の読み方」(『改革者』209号、1977.8) 12頁
- “War and Peace (2)”(『防大紀要』35輯、1977.9) 18頁
- 「各国憲法における最高裁判所裁判官の選任方法」(駒澤大学『政治学論集』6号、  
1977.10) 41頁
- 「バーレン国憲法」(駒澤大学『政治学論集』7号、1978.2) 24頁
- 「アフガニスタン共和国憲法」(駒澤大学『法学部研究紀要』36号、1978.3) 36頁
- 「イエメン・アラブ共和国憲法」(駒澤大学『法学論集』17号、1978.3) 26頁
- 「性差別」(近畿大学比較法・政治研究所編『平等権に関する資料集』2、1978.6)  
90頁
- 「防衛法研究の課題」(防衛法学会『防衛法研究』1978.5) 8頁
- 「国家的事業と民主主義」(『現代警察』16号、1978.8) 8頁
- 「有事立法論」考」(『法と秩序』8巻5号、1978.10) 6頁
- 「防衛二法概説」(『法令解説資料』7号、1978.12) 9頁
- 「我が国防衛法の制定過程」(『法令解説資料』8号、1979.3) 17頁
- 「自衛隊裁判の概要(1)」(『法令解説資料』9号、1979.6) 10頁
- 「政軍関係に関するアメリカの憲法構造」(抄訳『防衛法研究』3号、1979.6) 17頁



- 「自衛隊裁判の概要(2)」(『法令解説資料』10号、1979.8) 10頁
- 「シビリアン・コントロールー アメリカとの比較を通じて(1)」(『法令解説資料』13号、1979.12) 9頁
- 「シビリアン・コントロールー アメリカとの比較を通じて(2)」(『法令解説資料』14号、1980.3) 16頁
- 「自衛隊の行動法制(1)」(『法令解説資料』16号、1980.8)11頁
- 「危機管理と法体制の整備」(防衛法学会『防衛法研究』4号、1980.9) 25頁
- 「自衛隊の行動法制(2)」(『法令解説資料』17号、1980.10)10頁
- 「自衛隊の隊員の身分及び服務(1)」(『法令解説資料』20号、1981.2) 13頁
- 「自衛隊の隊員の身分及び服務(2)」(『法令解説資料』21号、1981.4) 13頁
- 「防衛法解説シリーズの執筆を終えて」(『法令解説資料』22号、1981.6) 6頁
- 「国家と非常事態」(『改革者』242号、1980.5)13頁
- 「イラン・イスラム共和国憲法」(駒澤大学『政治学論集』12号、1980.11) 32頁
- 「文民統制は完全か」(『ボイス』1981.5) 10頁
- 「憲法論議の偽善を排す」(『革新』130号、1981.5) 13頁
- 「徴兵制は苦役か (付)165カ国の徴兵制一覧」(『正論』1981.6)18頁
- 「世界各国憲法における国防・軍事・平和主義規定(その1)」(『レファレンス』31巻8号、1981.8) 30頁
- 「世界各国憲法における国防・軍事・平和主義規定(その2)」(『レファレンス』31巻9号、1981.9)61頁
- 「世界各国憲法にみる兵役規定」(防衛法学会『防衛法研究』5号、1981.9) 22頁
- 「世界各国憲法における国防・軍事・平和主義規定(その3)」(『レファレンス』31巻10号、1981.10) 31頁
- 「シビリアン・コントロールと国防会議」(防衛法学会『防衛法研究』6号、1982.9) 25頁
- 「コモロ連邦 イスラム共和国憲法」(駒澤大学『法学部研究紀要』39・40号、1982.3)24頁
- 「各国における憲法改正の実際」(『時の課題』1982.10) 6頁
- 「土俵のない第9条論議」(『経済往来』1982.11)9頁
- 「トンガ王国憲法」(駒澤大学『法学論集』26号、1983.2) 26頁
- 「アメリカ合衆国大統領の法案拒否権」(駒澤大学『法学論集』27号、1983.3) 48頁

- 「代表制の理論と実際」(駒澤大学『政治学論集』17号、1983.3) 65頁
- “Civilian Control”(駒澤大学『法学部研究紀要』41号 1983.3) 52頁
- 「平和主義と各国憲法」(防衛法学会『防衛法研究』7号、1983.9) 28頁
- 「2院制度」(駒澤大学『政治学論集』18号、1983.11) 70頁
- 「憲法9条をめぐる動向と現実」(『現代警察』34号、1983.11) 8頁
- 「ソ連憲法の欺瞞」(『正論』1984.9)9頁
- 「憲法の分類」(清水望先生古希記念『憲法における制度と思想』所収、1984.11) 28頁
- 「アメリカの国防中央機構」(防衛法学会『防衛法研究』9号 1985.10) 19頁
- 「『現行憲法』聖典化のルーツ」(『諸君!』1985.1) 10頁
- 「総司令部の中の10日間(1)」(『改革者』305号、1985.10) 17頁
- 「総司令部の中の10日間(2)」(『改革者』306号、1985.11) 16頁
- “Article 9 of the Constitution and the Self Defense Forces”(駒澤大学『法学部研究紀要』44号、1986.3)75頁
- 「日本国憲法の記述に関する連合軍総司令部の検閲について(1)」(駒澤大学『政治学論集』23号、1986.3)27頁
- 「文民条項の成立経緯と意味」(『防衛法研究』10号、1986.10)15頁
- 「日本国憲法の記述に関する連合軍総司令部の検閲について(2)」(駒澤大学『政治学論集』24号、1986.12)24頁
- 「ブルネイ・ダルサラーム国の憲法構造」(駒澤大学『法学論集』34号、1987.1) 17頁
- “The Enactment Process of Art. 9 of the Japanese Constitution”(駒澤大学『法学部研究紀要』45号 1987.3) 51頁
- 「『戦争権限法』のその後」(『新防衛論集』14巻4号、1987.3) 26頁
- 「改憲論の比較研究」(『改革者』323号、1987.5)17頁
- 「レーガン政権下の戦争権限法」(防衛法学会『防衛法研究』11号、1987.9) 10頁
- 「極東委員会と日本国憲法(1)」(駒澤大学『法学論集』36号、1988.1) 46頁
- “Ten Days Inside General Headquarters (GHQ)”(駒澤大学『法学部研究紀要』46号、1988.3)46頁
- “Ten Days Inside General Headquarters (GHQ) (2)”(駒澤大学『政治学論集』27号、1988.3) 61頁
- “Ten Days Inside General Headquarters (GHQ) (3)”(駒澤大学『法学論集』

- 37号、1988.3)85頁
- 「パール・ハーバーの傷跡は癒えたか」(『正論』1988年12月号)8頁
- “The Constitution of Japan— Its Past Forty Years”(駒澤大学『法学部研究紀要』38号、1989.1)18頁
- “The Impact of Internationalization on the Japanese Defense Issue” Univ. of Singapore (1989.4)31頁
- 「日本の防衛問題に関する国際化の影響」(防衛法学会『防衛法研究』13号、1989.10)17頁
- 「比較憲法学の意義、方法、課題(1)」(駒澤大学『法学論集』40号、1990.1)27頁
- 「比較憲法学の意義、方法、課題(2)」(駒澤大学『法学部研究紀要』48号、1990.3)30頁
- 「憲法体系の類型化(1)」(駒澤大学『政治学論集』31号1990.3)86頁
- 「憲法体系の類型化(2)」(駒澤大学『法学論集』41号、1990.3)46頁
- “The Framing of the Japanese Constitution”(『Beijing Conference』1990.4)27頁〔世界法律家会議提出ワークペーパー〕
- 「戦後日本における憲法上の諸問題」(中華民国日本研究學會『日本學報』11期、1990.5)21頁
- 「総司令部案における人と思想」(比較憲法学会『比較憲法学研究』2号、1990.9)18頁
- 「アメリカ憲法の他国憲法に与えた影響(1)」(駒澤大学『政治学論集』32号、1991.1)28頁
- 「アメリカ憲法の他国憲法に与えた影響(2)」(駒澤大学『法学論集』42号1991.2)18頁
- 「湾岸戦争と憲法問題」(防衛法学会『防衛法研究』15号、1991.5)11頁
- 「国際貢献と日本国憲法」(『改革者』1991.10)11頁
- “The Gulf War and the Constitution of Japan”(『Barcelona Conference』1991.10)26頁〔世界法律家会議提出ワークペーパー〕
- 「連合国は自衛力を容認していた」(『THIS IS 読売』1992.3)24頁
- 「PKO法案をめぐる問題点」(防衛法学会『防衛法研究』16号、1992.5)11頁
- 「日本の国際貢献をめぐる論議—小沢調査会報告書について」(『新防衛論集』20巻2号、1992.9)14頁

- “The New Role for Japan’s Self Defense Forces”(『American Political Science Association』1992 .9)[ アメリカ政治学会提出ワークペーパー]
- 「アジア諸国憲法の動向とその特質」(比較憲法学会『比較憲法学研究』4号、1992.10) 22 頁
- 「天皇陛下の憲法問題」(『諸君!』1992 . 10) 4 頁
- 「比較憲法学のすすめ」(『正論』1993.9) 8頁
- 「世界の憲法－その生成と発展」(翻訳 駒澤大学『政治学論集』38 号、1993.10) 38 頁
- 「これからの憲法論議」(『ディフェンス』1993.10)10 頁
- 「憲法の機能」(『比較憲法学研究』3号、ゲル・ヴァン・デル・タンと共稿 1991.9)17 頁
- 「世界の憲法－その生成と発展」(2)(翻訳 駒澤大学『法学論集』48 号、1994.1) 41 頁
- 「世界の憲法、解説と補遺」(3)(駒澤大学『法学論集』49 号、1994.3) 28 頁
- 佐藤達夫『日本国憲法誕生記』(中公文庫、1999 . 4)「解説」16 頁
- 「宮沢憲法学説の破綻」(『THIS IS 読売』1994 . 11) 6 頁
- “The Constitution of Japan”(駒澤大学『法学部研究紀要』53 号、1995 . 3) 24 頁
- 「成立状況からみた憲法の分類(1)」(駒澤大学『法学論集』50 号、1995 . 3) 40 頁
- 「1990年代における世界の憲法動向」(憲法学会『憲法研究』27号、1995.5) 31 頁
- 「アジア諸国における人権規定－その規範と現実」(早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』11号、1995 . 8) 25 頁
- 「成立状況からみた憲法の分類」(駒澤大学『政治学論集』42号、1995.10)30 頁
- 「君主制の類型(1)」(駒澤大学『法学部研究紀要』54号、1996.3) 39 頁
- 「君主制の類型(2)」(駒澤大学『政治学論集』43号1996.3) 29 頁
- 「成立状況からみた憲法の分類(3)・完」(駒澤大学『法学論集』53号、1996.3)45 頁
- 「日米安保条約と集団的自衛権」(『ディフェンス』29号、1996.10)8頁
- 「共生の権利を求めて」(『THIS IS 読売』1996.11)8頁
- 「日本国憲法の50年－その過去、現在そしてこれから」(『明治聖徳記念学会紀要』20号、1997.4)14 頁
- 「法制局解釈を検証する」(『日本国憲法のすべて』『This is 読売』臨時増刊号、1997.5)14 頁

- 「日本国憲法の神話からの解放」(『月刊自由民主』1997. 6) 7頁
- 「憲法9条と特殊日本的観念」(『月刊自由民主』1997. 7) 8頁
- 「異常な第4章『国会』の成立過程」(『月刊自由民主』1997. 8) 8頁
- 「日本国憲法制定の『自己偽慢』性」(『月刊自由民主』1997. 9) 8頁
- 「日本的人権概念の再構築を」(『月刊自由民主』1997. 11) 8頁
- 『司法権の独立』再考」(『月刊自由民主』1997. 12) 8頁
- 『象徴天皇』の意義」(『月刊自由民主』1998. 1) 8頁
- 「憲法論議のありようを考える」(『月刊自由民主』1998. 2) 8頁
- 『日米防衛協定のための指針』(新ガイドライン) および『周辺事態法案』の概要と今後の課題」(『防衛法研究』22号1998. 10) 14頁
- 「日本国憲法成立過程における極東委員会の役割と限界(1)」(駒澤大学『法学論集』60号、2000. 1) 33頁
- 「二つのミレニアム憲法—スイスとフィンランドの新憲法について」(駒澤大学『政治学論集』53号、2001. 3) 20頁
- 「世界の憲法トレンド」(『月刊自由民主』2001. 5) 6頁
- 「1990年以降に制定された諸国憲法の動向—いくつかの項目との関連を中心に」(『駒澤法学』1巻1号2002. 1) 20頁
- 「世界の現行憲法と平和主義条項」(駒澤大学『法学部研究紀要』60号、2002. 3) 33頁
- 「日本国憲法成立過程における極東委員会の役割と限界(2)」(『駒澤法学』2巻1号、2002. 10) 30頁
- 「テロ対策関連法および有事関連法の概説と問題点」(『防衛法研究』26号、2002. 10) 21頁
- 「国家の非常事態を想定し憲法に明文規定せよ—それが世界の常識である」(文藝春秋編『日本の論点2003』、2002. 11) 4頁
- 「日本国憲法成立過程における極東委員会の役割と限界(3)」(『駒澤法学』2巻2号、2003. 1) 36頁
- 「日本国憲法成立過程における極東委員会の役割と限界(4)」(『駒澤法学』2巻3号、2003. 3) 28頁
- 「日本国憲法成立過程における極東委員会の役割と限界(5)」(『駒澤法学』2巻4号、2003. 3) 45頁
- 「日本国憲法成立過程における極東委員会の役割と限界(6)」(『駒澤法学』3巻1

- 号、2003. 12) 54頁
- 「世界の憲法トレンドと立憲主義—おもに日本国憲法に規定のない若干の項目を素材にして」(比較憲法学会『比較憲法学研究』15号、2003. 10) 24頁
- 「国際平和を希求すればこそ9条改正と集団的自衛権の行使は不可欠である」(文藝春秋社『日本の論点 2004』2003. 11) 4頁
- 「憲法9条の成立経緯」(駒澤大学『法学部研究紀要』62号、2004. 3) 112頁
- 「日本国憲法は押しつけか」(『文藝春秋』2004年1月号) 3頁
- 「日本国憲法の記述に関する連合国総司令部の検閲の実際」(『駒澤法学』3巻2号、2004. 2) 68頁
- 「無改正は世界の非常識だ」(『中央公論』2004. 6) 8頁
- 「憲法改正への視点—いま日本に求められること」(『月刊自由民主』2005. 1) 6頁
- 「時代を見据えた憲法9条改正を」(『中央公論』2005. 6) 9頁
- 「各国憲法概要(1)」(『駒澤法学』5巻1号、2005. 11) 27頁
- 「各国憲法概要(2)」(『駒澤法学』6巻1号、2006. 1) 32頁
- 「憲法改正論議の論点と課題」(『世界と議会』2006. 1) 4頁
- 「憲法に規定されるべきは最小限、『平和立国、軍の保持、文民統制』の三つ」(文藝春秋社『日本の論点 2007』2006. 11) 4頁
- 「憲法改正国民投票法案の諸問題」(『改革者』2007. 3) 4頁
- 「日本国憲法成立過程における共産党の態度」(『月刊自由民主』2007. 5) 6頁
- 「国際社会の中の日本国憲法」(『月刊自由民主』2008. 9) 6頁
- 「国家再生のための憲法論議を」(『月刊自由民主』2009. 7) 6頁
- 「いわゆる4類型に関する若干の憲法的考察—政府解釈の再検証を中心として—」(防衛法学会『防衛法研究』32号、2008. 10) 38頁
- 「世界の憲法制度概要(1)」(『駒澤法学』9巻1号、2009. 10) 31頁
- 「世界の憲法制度概要(2)」(『駒澤法学』9巻3号、2010. 6) 28頁
- 「世界の憲法制度概要(3)」(『駒澤法学』9巻4号、2010. 6) 46頁
- 「世界の憲法制度概要(4)」(『駒澤法学』10巻1号、2010. 10) 50頁
- 「世界の憲法制度概要(5)」(『駒澤法学』10巻2号、2010. 12) 46頁
- 「各国憲法の制定年次(～1940年代)と改正の実際」(駒澤大学『法学部研究紀要』69号、2011. 3) 35頁
- 「刷り込まれた護憲意識からの解放を」(『日本戦略研究フォーラム季報』July, 2011) 4頁

- 「日本国憲法はどうやって作られたのか」(『一個人』2012年6月号)18頁  
「『ウォーギルト・インフィメーション・プログラム』素描」(『防衛法研究』第36号、2012.10)29頁  
「憲法改正の論点」(『新国策』2014年2月号)12頁  
「日本国憲法はどのようにして作られたのか」(『歴史人』2014年5月号)12頁  
「解釈改憲は立憲主義を侵さない」(『中央公論』2014年6月号)6頁

### 3. 小 稿

- 産経新聞「沈黙の大国」特別取材班「憲法は時代と共に歩むものだ」(『日本を変え  
る200人の直言』(東洋堂、1994.4)2頁  
シリーズ「世界の憲法見てある記」(『国会月報』1989年10月～92年7月)  
(1)「ネパール」(1989年10月号)2頁  
(2)「スリランカ」(1989年11月号)2頁  
(3)「インド」(1989年12月号)2頁  
(4)「フィジー共和国」(1990年1月号)2頁  
(5)「オーストラリア」(1990年2月号)2頁  
(6)「ニュージーランド」(1990年3月号)2頁  
(7)「シンガポール」(1990年4月号)2頁  
(8)「大韓民国」(1990年5月号)2頁  
(9)「中華人民共和国」(1990年6月号)2頁  
(10)「中華民国」(1990年7月号)2頁  
(11)「フランス」(1990年8月号)2頁  
(12)「イタリア」(1990年9月号)2頁  
(13)「サン・マリノ」(1990年10月号)2頁  
(14)「スイス連邦」(1990年11月号)2頁  
(15)「ドイツ連邦」(1990年12月号)2頁  
(16)「イギリス」(1991年1月号)2頁  
(17)「オランダ王国」(1991年2月号)2頁  
(18)「ベルギー」(1991年3月号)2頁  
(19)「ルクセンブルク」(1991年4月号)2頁  
(20)「リヒテンシュタイン」(1991年5月号)2頁  
(21)「マレーシア」(1991年7月号)2頁

- (22)「タイ」(1991年8月号)2頁
- (23)「ブルネイ」(1991年9月号)2頁
- (24)「インドネシア」(1991年10月号)2頁
- (25)「ハンガリー」(1991年11月号)2頁
- (26)「ポーランド」(1991年12月号)2頁
- (27)「デンマーク」(1992年1月号)2頁
- (28)「スウェーデン」(1992年2月号)2頁
- (29)「フィンランド」(1992年3月号)2頁 (30)「アメリカ」(1992年4月号)2頁
- (31)「カナダ」(1992年5月号)2頁
- (32)「スペイン」(1992年6月号)2頁
- (33)「印象に残る国や町」(1992年7月号)2頁
- (34)「各国憲法の比較研究」(1992年8月号)2頁
- 「なるほど・ザ・世界の憲法」(『法苑』97号)2頁
- 連載『日本国憲法制定』物語」(『週刊自由民主』2006.4.11～07.8.28、全55回)
- 連載『ざっくばらん 憲法欄』(1974年8月15日創刊、2011年4月休刊、合計約20本)
- 連載(不定期)産経新聞「正論」欄
- 連載(不定期)産経新聞「中高校生のための国民の憲法講座」

\* 書評は省略しました。

\* 整理不十分のため、10頁以上の論稿等で掲載もれのものもあります。

## 5. 国会での発言(公述人・参考人)

- 1991年11月 国際連合平和協力に関する中央公聴会(衆議院特別委員会 公述人)
- 1994年1月 政治改革に関する中央公聴会(参議院特別委員会 公述人)
- 1999年5月 日米防衛協力のための指針に関する中央公聴会(参議院特別委員会 公述人)
- 2000年2月 衆議院憲法調査会(参考人)
- 2003年5月 参議院憲法調査会(参考人)
- 2007年5月 参議院日本国憲法に関する調査特別委員会(参考人)



- 2012年 5月 参議院憲法審査会(参考人)
- 2014年 3月 参議院予算委員会公聴会(公述人)
- 2015年 6月 衆議院平和安全保障法制特別委員会(参考人)

